

衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月25日（月）、第13回の委員会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・社会保障政策・内外の諸情勢について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、原田環境大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、山本国務大臣、茂木国務大臣、片山国務大臣、櫻田国務大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

(参考人) 元厚生労働省大臣官房統計情報部長 姉崎猛君

前内閣総理大臣秘書官 中江元哉君

(質疑者) 平沢勝栄君（自民）、国光あやの君（自民）、伊藤渉君（公明）、小川淳也君（立憲）、枝野幸男君（立憲）、今井雅人君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）、玉木雄一郎君（国民）、渡辺周君（国民）、塩川鉄也君（共産）、串田誠一君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

平沢勝栄君（自民）

- (1) 日本の8つの機関や団体、公職を挙げてそれぞれの信頼度を尋ねた日本経済新聞の世論調査の結果に対する安倍内閣総理大臣の所感
- (2) 日韓関係
 - ア いわゆる従軍慰安婦問題に関する韓国国会議長の一連の発言への対応
 - イ 韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案について、レーダー波の詳細情報を明らかにすることによって同事案にピリオドを打つことに対する岩屋防衛大臣の見解
 - ウ 今後の日韓関係の方向性
- (3) 日産自動車前会長の逮捕後における我が国の刑事司法制度に対する海外からの批判への対応
- (4) 高齢運転者による交通事故防止
 - ア 実態
 - イ 運転免許証の有効期間を一律に3年間としていることの妥当性
- (5) あおり運転及び「運転中のながらスマホ」に対する今後の取組についての警察庁の検討状況

国光あやの君（自民）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 統計改革による見直し以前に毎月勤労統計が抱えていた課題・改善点
 - イ 毎月勤労統計の改善に関する検討会の報告書の内容について首相官邸関係者と調整を行っていた事実の有無
 - ウ ローテーションサンプリング方式に対する当時の厚生労働省の姿勢
 - エ 検討会が第6回以降開催されていない理由
- (2) 農林水産業
 - ア 2018年の輸出額に対する評価及び2019年の輸出額1兆円達成に向けた安倍内閣総理大臣の決意
 - イ 農事用電力に係る料金規制の撤廃に対する懸念

伊藤渉君（公明）

- (1) 児童虐待防止対策
 - ア 警察との連携強化等による更なる児童相談所の体制整備の必要性
 - イ SNS等を活用した相談体制構築を推進する必要性
- (2) がん対策
 - ア 医療従事者に対する教育システムの開発等によりアピアランスケアの体制整備を推進する必要性
 - イ 傷病手当金の支給期間の通算化を健康保険法でも可能とする制度改正の必要性
 - ウ ゲノム医療の進展に合わせ、雇用等における遺伝情報の不適切な取扱による社会的不利益取扱いの防止措置を講ずる等の取組を推進する必要性
 - エ 要介護認定において「末期がん」のみでなく「がん」の表記でも申請が受理されるようになったことについて周知徹底を図る必要性

小川淳也君（立憲）

- (1) 沖縄県の辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票の結果に対する安倍内閣総理大臣の所感
- (2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 平成 27 年 9 月 14 日の前内閣総理大臣秘書官と元厚生労働省統計情報部長との面会が、毎月勤労統計の改善に関する検討会（以下「検討会」という。）の中間的整理に影響を与えた可能性
 - イ 同元部長が中間的整理の書換えを指示した時期とその内容
 - ウ 平成 27 年 9 月 16 日の検討会における調査手法見直しに係る同元部長の発言の真意
 - エ 平成 27 年 12 月の統計委員会部会における調査手法見直しに係る厚生労働省の説明内容
 - オ 同元部長と厚生労働省出身の内閣参事官との協議内容
 - カ 平成 27 年 9 月 14 日の同元部長との面会に係る前内閣総理大臣秘書官自身の記憶の有無
 - キ 同前秘書官から政務担当総理秘書官への報告の有無
 - ク 首相秘書官の職責
 - ケ 首相秘書官の言動に対する内閣総理大臣の監督責任の有無

枝野幸男君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 内閣総理大臣秘書官の責務
 - イ 内閣総理大臣秘書官の発言・意見が内閣総理大臣の意向と受け止められる可能性
- (2) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題
 - ア 沖縄県の辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票の結果に対する安倍内閣総理大臣の所見
 - イ 同結果を受け、別の解決策を模索する必要性
 - ウ 辺野古沖の軟弱地盤対策として検討されているサンド・コンパクション・パイル工法の国内外の施工実績
 - a 過去施工における海面から海底面の深度及び海底面から軟弱地盤の深度
 - b 辺野古沖に存在しているとされている軟弱地盤の深度
 - c 横浜港における本工法による施工期間
 - d 東京国際空港の再拡張事業の本工法による施工実績
 - e 施工例における杭打ち本数、施工費用等の実績及び発注元を公表できない理由
- (3) 福島第一原子力発電所事故

- ア 東京電力が平成26年1月15日に発表した「損害賠償の迅速かつ適切な実施のための方策」の内容及び現在も有効であることの確認
- イ 原子力損害賠償紛争解決センターにおいて同社が和解案を受諾拒否したことによる和解打ち切り事案
 - a 発生件数
 - b 文部科学省及び経済産業省の支援の必要性
 - c 本事案において訴訟になった件数及び経過
 - d 解決に向けた、安倍内閣総理大臣、柴山文部科学大臣、世耕経済産業大臣の決意
 - e 経済産業省が東京電力に対し解決を促す必要性
- (4) 我が国の中長期的な経済状況
 - ア 好景気が長期間続いているとされながら多くの国民が実感していない現状について安倍内閣総理大臣の認識
 - イ 我が国の1956年から2018年までのGDP成長率（名目、実質）の動向に対する認識
 - ウ 輸出分野でのグローバル化と新興国の成長による競争の激化が我が国経済の閉塞状態を招いている主要因であるとの見方に対する所見
 - エ バブル崩壊以降のGDP成長率の低迷は民間最終消費支出の低迷が要因であるとの指摘に対する茂木国務大臣の所見
 - オ 低所得世帯の平均消費性向が高所得世帯よりも高い理由
 - カ 1989年から2016年間の所得階級別世帯分布の推移の傾向
 - キ 政府最終支出及び公的固定資本形成の意味
- (5) 幼児教育無償化
 - ア 平成31年度予算における市町村民所得割課税額16万9,000円以上（平均年収約640万円以上）の世帯に充てられる幼児教育無償化経費の金額及び経費全体に対する比率
 - イ 上記世帯の子供数の比率
 - ウ 平成31年度予算における上記アの世帯にかかる経費に子供が幼稚園へ通う市町村民所得割課税額21万1,200円以上（平均年収約680万円以上）の世帯のための経費も加えた金額
 - エ 平年ベースでの上記ウの幼児教育無償化に使用される予算額
 - オ 保育所の職員数、保育士の平均年額賃金及び全産業の平均年額賃金と保育士の平均年額賃金の差額
- (6) 消費税率引上げに伴う対策としてのプレミアム付商品券及びポイント還元に関する予算額のうち間接経費の額

今井雅人君（立憲）

- (1) 櫻田国務大臣の資質
 - ア 安倍内閣総理大臣の任命責任及び謝罪の必要性
 - イ オリンピック・パラリンピック担当大臣としての適格性の有無
 - ウ サイバーセキュリティー担当大臣としての適格性の有無
 - エ 上記大臣就任前のサイバーセキュリティー関係の活動の有無
 - オ 東京オリンピック・パラリンピックにおける特別なサイバーセキュリティー対策の必要性
 - カ サイバー空間と実空間の一体化による恩恵の具体例
- (2) 前自由民主党所属議員に対する交際女性からの刑事告訴事案を契機として女性の権利保護政策等を推進する必要性
- (3) 北方領土問題
 - ア 小西参議院議員の質問主意書に対する答弁書と内閣府ホームページにおける記載が異なることの是非

イ 同問題の解決に向けた進展の有無

逢坂誠二君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 安倍内閣総理大臣が各省に対し資料提供及び参考人出席の指示を行う必要性
- イ 毎月勤労統計の改善に関する検討会における検討内容について厚生労働大臣からではなく厚生労働省から首相官邸関係者に報告をしていたことの確認
- ウ 2015年3月31日に前内閣総理大臣秘書官が元厚生労働省大臣官房統計情報部長へ毎月勤労統計調査に関して個人的な問題意識である旨を付言していたことの確認
- エ 上記の同前秘書官の問題意識に対する同元部長の認識
- オ 勤務時間内に個人的な問題意識の共有を公務として行うことの適否
- カ 同元部長が同前秘書官からの専門家の意見を聞いて検討をしたらどうかとの指摘を受けても対応策を取らなかった理由
- キ 2015年9月8日の厚生労働省職員から厚生労働省毎月勤労統計の改善に関する検討会座長へ送信したメールの「首相官邸関係者に説明している段階」の意味
- ク 検討会の報告書の記載内容の変更が首相官邸関係者からの指示ではないと言い切れる理由

玉木雄一郎君（国民）

(1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 部分入替え方式の導入に対する官邸の影響の有無
- イ 毎月勤労統計の改善に関する検討会における検討結果の変更に影響を与えた人物の氏名
- ウ 平成27年9月14日に厚生労働省から同検討会座長に送信された電子メールに記載されている「委員以外の関係者」が前内閣総理大臣秘書官である事実の有無
- エ 平成31年2月18日の衆議院予算委員会における安倍内閣総理大臣の答弁を修正する必要性
- オ 部分入替え方式の導入に対する事務負担軽減策の有無
- カ 内閣総理大臣が自身の影響力を勘案する必要性

(2) 実質賃金の長期的な下落傾向の理由

(3) 高齢者の貧困問題に対する認識

(4) 軽減税率

- ア 新聞において定期購読契約のみが対象となる理由及び書籍・雑誌が対象とならない理由
- イ 「日々の生活の中で幅広い層に読まれている」ことの定義
- ウ 英字新聞が対象となることの是非
- エ 実施することの妥当性

(5) 北方領土問題

- ア 日ロ平和条約の締結に対する確信の根拠
- イ ヤルタ協定に対する認識

渡辺周君（国民）

(1) 統計委員会委員長が国会に出席できない理由が記載された未確認文書

- ア 文書の真偽及び経緯
- イ 不正確な文書が出まわったことに対する石田総務大臣の責任意識

(2) 新元号を契機に内閣改造が行われる可能性

(3) 北朝鮮による拉致被害者田中実さんの生存情報に対する政府の見解

- (4) 消費税率引上げに伴う軽減税率制度の導入
 - ア 導入後の検証及び小売業従事者等の声を聞く機会の有無
 - イ 同制度の実施により生じるトラブル等に対する法的措置の必要性に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (5) 日米地位協定の見直しに対する河野外務大臣及び安倍内閣総理大臣の見解
- (6) ドローンの法規制と国民の知る権利を両立させる必要性及び現在検討中の対策

塩川鉄也君（共産）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 厚生労働省から毎月勤労統計の改善に関する検討会（以下「同検討会」という。）座長に連絡したメール内容
 - a 平成 27 年 9 月 4 日の同検討会での検討結果等を厚生労働省の担当者から説明を受けた官邸関係者
 - b 同関係者が厚生労働省出身の内閣参事官であることの確認
 - c 同年 9 月 8 日の第一種事業所についても部分入れ替え方式で行えばよいのではないかと指摘される可能性を想定していた者
 - d 同年 9 月 14 日の部分入れ替え方式の検討が必要である考えを示した委員以外の関係者の確認
 - e 同関係者に前内閣総理大臣秘書官が含まれることの確認
 - イ 平成 27 年 9 月の参議院厚生労働委員会質疑通告に対する安倍内閣総理大臣の勉強会に出席した内閣総理大臣秘書官等の確認
 - ウ 同検討会の統計調査方法の検討について総入れ替え方式から部分入れ替え方式の検討が必要と変更された背景に首相官邸の意向が影響している可能性
- (2) 平成 31 年 10 月に予定されている消費税率の引上げ
 - ア 消費税が逆進性を有することの確認
 - イ 低所得者ほど重い負担が生じる可能性
 - ウ 逆進性緩和対策の恩恵が、住民非課税世帯ではないが低所得である高齢者世帯及び勤労単身者まで及ぶ可能性
 - エ 消費税率引上げによる増収分が法人税率引下げの財源となっていることの是非

串田誠一君（維新）

- (1) 動物の殺処分に対する今後の対応方針
- (2) 離婚後の親権
 - ア 離婚後単独親権を採用している理由
 - イ 児童の権利に関する条約と離婚後単独親権の整合性
 - ウ 離婚後単独親権の弊害に対する政府の見解
 - エ 離婚後共同親権に変更するための法改正の必要性